

事務事業評価

令和 5 年度

担当課

耕地水産課

基本事項	事務事業名	漁業と漁村を支える人づくり事業					整理番号	1501						
	根拠法令等	島原市農林水産業振興事業補助金交付要綱					実施を義務付ける規定	○あり ●なし						
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標	基本目標3 賑わいと活力を興すまちづくり		予算科目	6	款	3	項	2	目	●継続 ○新規		
		施策	施策3-2 水産資源を守り育てるまち		事業区分	助成・育成								
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	漁業就業者の減少と高齢化が進むなか、持続的な漁業生産と漁村活力を図るためには、漁業生産を支える担い手の確保とともに、担い手を育成する基盤となる漁村の活性化が重要である。								計画期間	始期	平成	24	年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	本市の漁業や漁村の魅力を広く発信することにより漁業就業希望者を漁村に呼込むとともに、新規就業者の確保及び定着の促進並びに漁業者の離職防止を図り、持続可能な漁村づくりを推進していくことを目的とする。												
	目的達成のための 具体的手段・方法	県、市、漁業協同組合等の関係機関が連携し、新規就業希望者の増加に向けての周知や、対象者に対して技術的支援等を行う。												
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)					単位	3 年度	4 年度	5 年度				
		①水産業新規就業者数	目標	人	2	2	2							
			実績	人	0	2	2							
			達成率	%	0.0	100.0	100.0							
		②	目標											
			実績											
	達成率		%											
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①実施状況確認(書類確認)	目標	人	2	2	2								
		実績	人	0	2									
	②	目標												
		実績												
	事業費等の推移	年度		31 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度					
区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画							
① 直接事業費(千円)		4,050	4,355	1,905	1,500	4,000	11,398							
財源内訳		国 県 支 出 金	2,025	2,177	952	750	2,000	6,699						
		地 方 債	0	0	0	0	0	0						
		そ の 他	0	0	0	0	0	0						
		一 般 財 源	2,025	2,178	953	750	2,000	4,699						
②従事職員給与費 b1×b2		1,506	1,513	1,496	1,466	1,484	1,484							
従事職員数(人) b1		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20							
職員平均人件費 b2		7,530	7,563	7,482	7,331	7,418	7,418							
事業費合計 ① + ②		5,556	5,868	3,401	2,966	5,484	12,882							

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 漁業への就業者を増やすために、地元に残っている後継者等だけではなく、I,J,Uターンの方も受け入れる制度となっているので、ニーズは満たしている。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 補助事業であるため、市以外での実施は不可。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適應しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 対象者は漁業に就業する意思があるので事業目的は見合っている。県により事業制度の見直しが随時行われている。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか （成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成）	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 平成24年度より開始されている制度で、そのうちの『実践研修』に関しては15名（現在2名が研修中）の方が受講し、14名の方が現在も漁業や漁業研修をされている実績がある。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 研修中に技術習得等に関する研修に加え、技術以外の漁業経営等に必要な知識を身に付ける研修を行うことで、効果を上げることが可能だと思う。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか （活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成）	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 研修終了後も漁業に従事されており、費用や業務量に見合った活動結果が得られている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 漁業への就業者が減っている中で、費用を縮小するのは厳しいと思う。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 組織間の連携や役割分担は補助制度どおりに履行しており、改善の余地はない。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 事業制度に関しては漁業協同組合を通じて広く説明を行っており、偏りはない。補助額等に関しては要綱等で定められており、現時点では見直しの余地はない。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要		A
判定評価平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.90

◎ 総合自己評価（所管部署）	
評価結果	● A 継続実施（特段の見直しは行わない） ○ B 改善・見直しを行う ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）
判断理由	平成24年度より開始され、令和5年度で12年目となります。『実践研修』制度におきましては現時点で15名の方が研修受講されており、研修終了後も9割以上の方が継続して漁業に従事されておられますので、今後も事業を継続していきたい。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	（実施上の課題等） 研修終了後に漁業を継続できるように研修終了後の支援（特に本格的に漁業を営むには漁具購入策等の支援）の必要性が感じられる。
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載してください。	

【2次評価】

総合判定	B4見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
備考	漁業従事者の高齢化、減少が進む中、新規就業者の増加に寄与しており、一定の効果があることが認められる。また、事業活用後の定着率も高いことから関係機関と協力し、県の補助制度の範囲内でより活用してもらうよう引き続き推進を図っていただきたい。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	③ ☒ 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	7,398（千円）